

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	議会	-	1	議会事務				☐ 法定受託事務
所管課	議会事務局 議会総務課				評価者	議会総務課長 岩原 徹		
一般	会計	款	5	項	5	目	5	
総合計画上の位置付け	分野名	市民自治			施策の方針名	市民自治		

1 事業の目的

対象	市議会議員等	意図	市議会の円滑な運営と活性化を図るとともに、政策立案機能の強化を目指す。
効果	市民の声を反映した政策の実現が図れる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度(未定)
事業工程	議員報酬等執行 政務活動等支援 一般事務経費執行	議員報酬等執行 政務活動等支援 一般事務経費執行	議員報酬等執行 政務活動等支援 一般事務経費執行
予算額（千円）	294,999	309,413	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	294,999	309,413	0
当初人員配置数	4.0	5.0	0.0
人件費（千円）	23,414	33,120	0
事業実績	議員報酬、議員期末手当等の支払 政務活動費の支払、先進市等への視察支援、消耗品費、電信料、費用弁償等の支払		
決算額（千円）	279,414		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	279,414	0	0
人員配置実績数	4.0	0.0	0.0
人件費（千円）	22,779	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	政務活動費収支報告書点検実施率	%	100	100	100		
活1	実績につながる活動	政務活動収支報告に際して、事前に収支報告書を仮提出してもらい、確認作業を行い注意点を伝えることで、本提出後の確認作業が迅速に行える。				11,211		
活2	指標名	議員向け政務活動費事前説明実施回数	回	1	⇒	1		
	実績につながる活動	政務活動収支報告に際して、事前に各会派及び無所属議員に実態に即した注意点の周知を行う。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	議員の政務活動の支援を行い、政務活動費の支出にあたり、適正な運用を図ることができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	政務活動費収支報告書に基づく返還期日までの精算完了率	%	100	100	100			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果指標の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	計画通りに目標を達成することができた。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	政務活動収支報告に際して、各会派及び無所属議員に実態に即した注意点の周知を行うことで、収支報告書の点検作業の効率化が図られ、期限内に処理を行うことができ、成果指標を達成することができた。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	議会の構成員である各議員の議会活動を維持・継続するため、今後も事業を継続する。			上位施策への寄与度
					A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	政務活動費収支報告書の内容・領収書のホームページでの公開（領収書を公開・・・○、支出金額等の一覧のみ公開・・・△、未実施・・・×）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	南足柄市	逗子市	
他市実績	△	△	○	△	△	○	○	△	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	政務活動費の領収書等のホームページでの公開について、県内では一部の市が公開しているが、本市では、支出金額の一覧表のみを公開している。領収書等の公開については、政務活動費の透明性の向上の一つの方法として認識している。
----------------------	---